

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第104期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 北陸鉄道株式会社

【英訳名】 Hokuriku Railroad Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 敏彦

【本店の所在の場所】 石川県金沢市割出町556番地

【電話番号】 076-237-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部課長 定免 修

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市割出町556番地

【電話番号】 076-237-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部課長 定免 修

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益 (千円)	14,761,566	14,614,399	14,171,747	14,008,589	15,130,314
経常利益 (千円)	139,874	85,232	71,675	18,637	974,164
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	254,955	317,448	216,444	347,031	904,931
包括利益 (千円)	253,677	303,041	254,481	546,017	843,498
純資産額 (千円)	3,714,715	4,017,757	4,244,077	4,700,545	5,544,187
総資産額 (千円)	16,277,228	16,640,816	17,057,836	17,321,101	17,457,035
1株当たり純資産額 (円)	1,048.72	1,134.60	1,198.34	1,327.79	1,566.18
1株当たり 当期純利益金額 (円)	72.32	90.04	61.39	98.43	256.69
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.7	24.0	24.7	27.0	31.6
自己資本利益率 (%)	7.1	8.2	5.2	7.7	17.7
株価収益率 (倍)	31.1	24.9	36.6	22.8	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,249,872	1,309,808	1,552,662	1,645,717	2,418,356
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	669,216	790,703	484,325	865,691	1,065,224
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	737,834	970,225	865,414	523,634	1,346,092
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,967,884	1,516,763	1,719,686	1,976,079	1,983,118
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,154 [561]	1,173 [531]	1,174 [486]	1,127 [480]	1,092 [490]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益 (千円)	5,722,754	5,646,525	5,260,769	5,262,799	5,784,056
経常利益 (千円)	307,106	312,082	404,228	206,735	720,730
当期純利益 (千円)	90,631	67,590	60,498	63,694	115,868
資本金 (千円)	1,814,855	1,814,855	1,814,855	1,814,855	1,814,855
発行済株式総数 (千株)	3,629	3,629	3,629	3,629	3,629
純資産額 (千円)	2,737,893	2,780,564	2,880,408	3,085,609	3,167,081
総資産額 (千円)	10,396,098	10,611,962	10,747,769	11,123,737	10,744,376
1株当たり純資産額 (円)	776.62	788.73	817.05	875.26	898.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	15 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.70	19.17	17.16	18.06	32.86
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.3	26.2	26.8	27.7	29.4
自己資本利益率 (%)	3.36	2.43	2.13	2.13	3.70
株価収益率 (倍)	87.54	117.37	131.11	124.58	68.47
配当性向 (%)	—	—	—	—	45.64
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	310 [216]	324 [174]	318 [131]	324 [128]	319 [136]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和18年10月	地方交通機関統合の国家的要請に基づき、旧北陸鉄道(株)・能登鉄道(株)・温泉電気軌道(株)・金名鉄道(株)・金石電気鉄道(株)・湯涌自動車(株)・七尾交通(株)の7社により北陸鉄道(株)を設立(資本金10,219,700円)
昭和18年12月	県下19の旅客自動車運輸事業者の営業譲受
昭和20年7月	小松電気鉄道(株)の営業譲受(5.9km)
昭和20年10月	浅野川電気鉄道(株)を合併(8.5km)
昭和27年2月	金沢駅前バスターミナル営業開始
昭和28年8月	(株)北鉄交通社を設立(昭和58年6月に(株)北鉄観光に名称変更)
昭和35年2月	北陸商事(株)を設立(現・連結子会社)
昭和39年8月	北陸開発(株)の自動車教習事業が独立して北陸自動車興業(株)を設立(現・連結子会社)
昭和42年2月	金沢市内電車線(11.7km)全線営業廃止
昭和42年5月	北陸電設(株)を設立(現・連結子会社)
昭和44年4月	千里浜観光開発(株)を設立(現・連結子会社)
昭和45年9月	ジャンボボール(ボウリング場48レーン)営業開始
昭和46年7月	鉄道加南線(15.2km)全線営業廃止
昭和46年9月	鉄道金石線(7.2km)全線営業廃止
昭和47年6月	鉄道能登線(25.5km)全線営業廃止
昭和49年10月	北陸自動車道下り線に小矢部川レストランを開店
昭和55年9月	鉄道能美線(16.7km)全線営業廃止
昭和58年6月	(株)北鉄交通社の航空・広告・保険部が独立して(株)北鉄航空を設立(現・連結子会社)
昭和61年6月	鉄道小松線(5.9km)全線営業廃止
昭和62年4月	鉄道金名線(16.8km)全線営業廃止
平成2年3月	門前地区8路線を、新設した能登中央バス(株)に譲渡
平成3年11月	七尾市東部地区5路線を、新設した七尾バス(株)に譲渡
平成5年3月	富来地区8路線を、新設した能登西部バス(株)に譲渡
平成6年3月	山代地区7路線を、新設した加賀温泉バス(株)(現・連結子会社)に譲渡
平成7年3月	鶴来、白山麓地区及び松任市周辺地区7路線を、新設した加賀白山バス(株)に譲渡
平成9年7月	貸切バス専業会社として北鉄金沢中央バス(株)を設立
平成10年12月	北陸自動車道上り線に有磯海レストランを開店
平成13年3月	金沢地区を中心とした44路線を、新設したほくてつバス(株)をはじめ他6社に譲渡 北陸初の地下駅である鉄道浅野川線北鉄金沢駅の営業開始
平成16年4月	(株)北鉄観光の営業を休止し、(株)北鉄航空が営業を引き継ぐ
平成16年12月	金沢市及び周辺地域を対象に、当社及び連結子会社3社でI Cカード(I C a)を導入
平成19年2月	I C aエコポイントを導入
平成20年3月	能登地区のバス分社会社の統合を行い、奥能登観光開発(株)と能登中央バス(株)を北鉄奥能登バス(株)に(現・連結子会社)、七尾バス(株)と能登西部バス(株)を北鉄能登バス(株)とした(現・連結子会社)
平成21年11月	鉄道石川線の鶴来～加賀一の宮間(2.1km)を営業廃止
平成23年3月	千羽平ゴルフクラブに千羽平レストランを開店

平成24年10月 金沢地区のバス分社会社の統合を行い、ほくてつバス(株)と北鉄金沢中央バス(株)、加賀白山バス(株)の3社を北鉄金沢バス(株)とした(現・連結子会社)
また、鶴来地区を営業拠点とした加賀白山バス(株)を新たに設立(現・連結子会社)

平成24年11月 有磯海レストランを閉店

平成25年10月 金石バスターミナルをリニューアルオープン

平成26年4月 城下まち金沢周遊「左回りルート」運行開始

平成27年3月 鉄道石川線に新駅「陽羽里駅」開業

平成27年4月 金沢駅西口に複合商業施設・立体駐車場開業

平成28年2月 千羽平レストランを閉店

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社16社(平成28年3月31日現在)により構成)は運輸業、レジャー・サービス業、建設業、賃貸業の4部門に関する事業を主としております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(運輸業)

乗合自動車事業

乗合バスの営業区域は石川県一円と一部富山県にわたり、高速乗合バスにおいては金沢および加賀を起終点とする路線があります。

貸切自動車事業

石川県全域を営業区域としております。

鉄道事業

鉄道線は石川線(野町～鶴来間13.8km)、浅野川線(北鉄金沢～内灘間6.8km)であります。

〔関係会社〕

当社、北鉄金沢バス(株)、北鉄能登バス(株)、北鉄奥能登バス(株)、加賀温泉バス(株)、加賀白山バス(株)、小松バス(株)、北陸交通(株)

(レジャー・サービス業)

ボウリング場、ゴルフ練習場、レンタカー、レストラン、ソフトウェアの開発及び情報処理の受託、旅行業、ガソリンスタンド、休憩観光施設、自動車教習事業、建物維持管理及び清掃受託、航空事業地上業務、保険代理業、広告業を行っております。

〔関係会社〕

当社、千里浜観光開発(株)、北陸ビルサービス(株)、北陸自動車興業(株)、(株)北鉄航空、(株)ホクリコム、北陸商事(株)

(建設業)

電気工事の設計施工、道路標識・道路標示の設置施工、土木工事を行っております。

〔関係会社〕

北陸電設(株)、北陸道路施設(株)

(賃貸業)

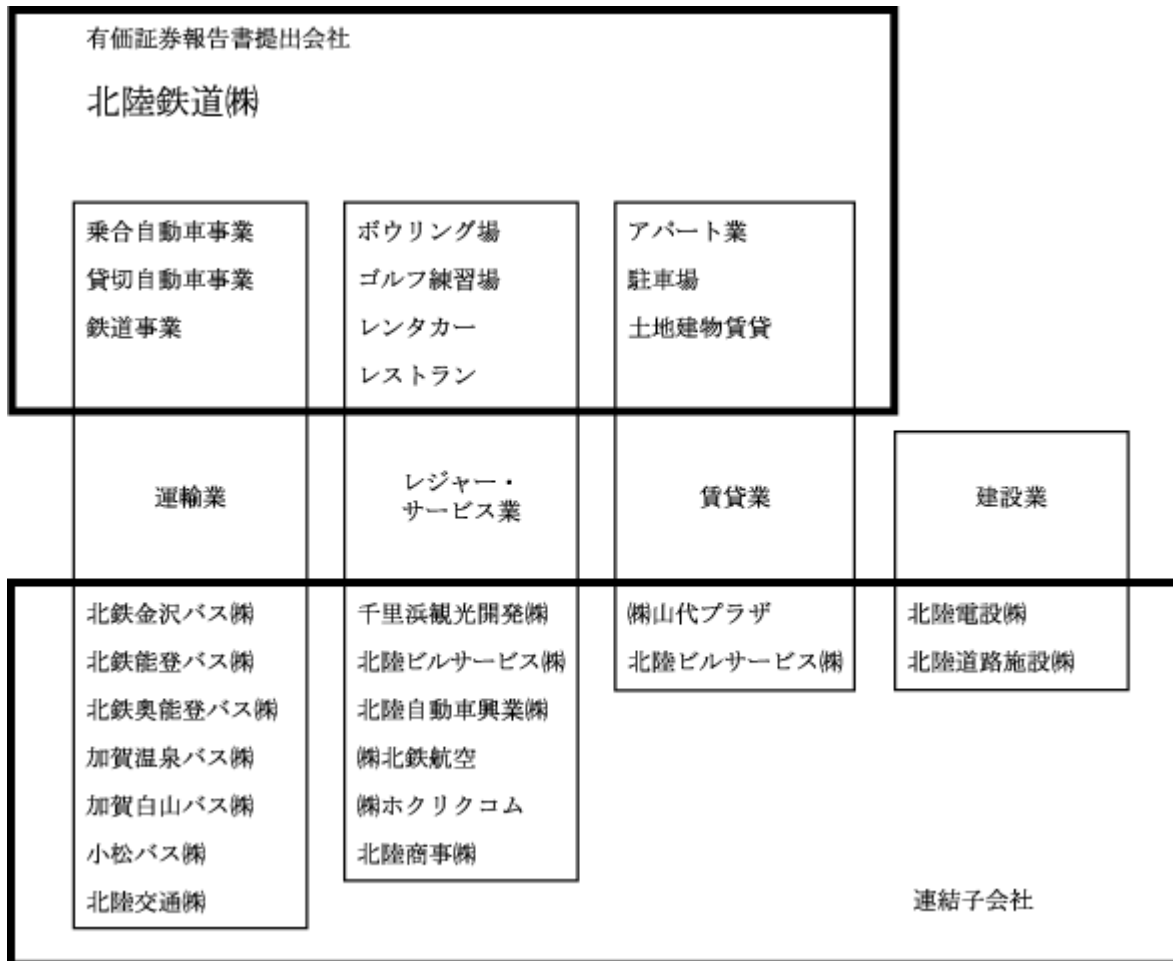
アパート業、駐車場、土地建物賃貸を行っております。

〔関係会社〕

当社、(株)山代プラザ、北陸ビルサービス(株)

< 事業系統図 >

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北鉄金沢バス(株) (注)4, 5	石川県金沢市	90,000	運輸業	100.0 (6.4)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等...有
(株)北鉄航空	〃	48,000	レジャー・ サービス業	100.0 (50.0)	当社グループに対する損害保険 及び広告を取り扱っております。 役員の兼任等...有
小松バス(株)	石川県小松市	50,000	運輸業	100.0 (7.0)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等...有
北鉄能登バス(株)	石川県七尾市	40,000	〃	100.0 (31.6)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等...有
北鉄奥能登バス(株)	石川県輪島市	40,000	〃	100.0 (20.1)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等...有
北陸電設(株)	石川県金沢市	45,000	建設業	100.0 (51.5)	当社グループの電気工事を請け 負っております。 役員の兼任等...有
その他 10社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 特定子会社であります。
5. 北鉄金沢バス(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	営業収益	3,803,114 千円
	経常利益	370,119 〃
	当期純利益	207,351 〃
	純資産額	1,879,050 〃
	総資産額	4,189,912 〃

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	835 [210]
レジャー・サービス業	199 [275]
建設業	27 [4]
賃貸業	2 [-]
全社(共通)	29 [1]
合計	1,092 [490]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、提出会社の総務及び人事等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
319 [136]	43.0	18.2	5,056,765

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	274 [57]
レジャー・サービス業	16 [78]
建設業	- [-]
賃貸業	- [-]
全社(共通)	29 [1]
合計	319 [136]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務及び人事等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、北陸鉄道労働組合が組織(組合員数940人)されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国経済の減速や地政学的なリスクの広がりといった不安要素が高まる中、個人消費や設備投資などの国内需要が下支えとなっており、景気の回復基調を保ってきました。しかしながら、期末に至って個人消費の息切れや、円高と海外経済の冷え込みを背景とした設備投資への先送り懸念が強まっており、日本銀行の大胆なマイナス金利政策や量的・質的緩和策の甲斐もなく円高・株安傾向が顕著となり、先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

このような中、当社及び当社グループでは、平成27年3月の北陸新幹線・金沢開業に伴う観光客の増加とインバウンド（訪日外国人旅行者）増大の効果、並びに原油価格の下落といった恩恵が功を奏し、運輸業を中心に好成績を収めることができました。また、かねてより開発を進めておりました金沢駅西地区の複合商業施設で立体駐車場・テナントビルの営業を同年4月より開始、金沢の観光ブームも相まって順調に展開しております。その結果、当連結会計年度の営業収益は15,130,314千円（前連結会計年度比8.0%増）となり、営業利益は989,195千円（前連結会計年度比1,908.0%増）、経常利益は974,164千円（前連結会計年度比5,127.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は904,931千円（前連結会計年度比160.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

運輸業

乗合バス事業では、小松空港発着の羽田便の利用客減少により特急小松空港線が大幅な減収となったものの、北陸新幹線の二次交通として城下まち金沢周遊バス・定期観光バス等の観光路線や、NHK連続テレビ小説「まれ」の放送効果で輪島方面への特急バスが順調に推移しました。

高速乗合バス事業では、観光路線として好調な高山線の増便を行い、国内観光客やインバウンドの利用拡大に努めました。

貸切バス事業では、新運賃料金制度の浸透に加え、全国植樹祭等のイベント増加や全国規模の学会等による入込団体客の増加が顕著で、好調に推移しました。

鉄道事業では、石川線開業100周年、浅野川線開業90周年の節目を迎えた年でもあり、北陸新幹線開業に伴う観光客増の恩恵も見受けられたほか、自治体とタイアップした企画きっぷの販売強化や沿線の各種イベントに賛同することで、鉄道線の魅力を発信、増収活動を展開しました。

これらの結果、運輸業全体の連結営業収益は10,998,553千円（前連結会計年度比9.0%増）となり、軽油単価の下落による燃料費の減少効果もあり、連結営業利益は942,743千円（前連結会計年度比316.4%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	529,037	7.2
バス事業	10,910,178	9.4
消去	440,662	-
営業収益計	10,998,553	9.0

(提出会社の運輸成績表)

イ．鉄道事業

種別	単位	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数	日	366	0.3
営業キロ	キロ	20.6	0.0
客車走行キロ	千キロ	970.803	0.1
乗車人員	千人	2,858	5.9
定期	"	1,552	3.3
定期外	"	1,305	9.3
旅客収入	千円	512,077	6.9
定期	"	221,341	4.1
定期外	"	290,736	9.1
運輸雑収	"	16,959	17.7
収入合計	"	529,037	7.2
1日平均収入	"	1,445	6.9
乗車効率	%	15.0	6.4

(注) 乗車効率は 延人キロ ÷ (客車走行キロ × 1車平均定員) により算出しております。

ロ．自動車事業

種別	単位	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数	日	366	0.3
乗合			
営業キロ	キロ	2,383	2.2
走行キロ	千キロ	6,780	3.5
乗車人員	千人	13,810	14.0
定期	"	4,271	4.0
定期外	"	9,323	18.8
高速	"	215	39.7
旅客収入	千円	3,336,833	7.4
定期	"	621,215	4.4
定期外	"	2,113,112	4.8
高速	"	602,505	21.8
運輸雑収	"	405,610	6.7
収入合計	"	3,742,444	7.3
1日平均収入	"	10,225	7.0
貸切			
走行キロ	千キロ	336	16.7
乗車人員	千人	311	40.1
貸切収入	千円	292,344	30.9
1日平均収入	"	798	30.6

レジャー・サービス業

物品販売事業では、原油安に伴う石油製品販売価格の下落もあり大きく減少となりました。

航空事業地上業務では、小松空港において利用客減少に伴う航空機材の小型化により、減収となりました。

高速道路サービスエリア事業では、北陸地方が観光の注目を集めたことに加え、金沢での各種イベント開催により高速道路通行量が増加した結果、増収となりました。

自動車教習所事業では、近隣大学の学生に対して誘致キャンペーンを実施し営業を強化した結果、成果を上げることができました。

ドライブイン事業では、新幹線開業とNHKドラマ「まれ」の効果が追い風となり、前年度の不採算店舗廃止による減収をも上回ることができました。

スポーツ事業では、ボウリング場で競合他社の価格破壊による利用客流失や、企業等の団体貸切大会の参加者減により減収となりましたが、ゴルフ練習場では、オートセッターシステム更新と飛距離計測器を新設するなどのリニューアル効果により増収となりました。

その他では、レンタカー部門で新幹線開業による観光客等の利用増加を見込んだ車両増車と効率的運用により大幅な増収となり、情報システム部門でも新規システム受注により増収となりましたが、旅行部門では航空券や主催旅行の販売不振が影響し減収となりました。

この結果、レジャー・サービス業全体の連結営業収益は4,350,831千円（前連結会計年度比3.4%減）となり、営業利益は74,199千円で、前連結会計年度より176,569千円の収支改善になりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
物品販売業	1,187,687	16.9
航空事業地上業務	532,255	5.9
高速道路サービスエリア	537,293	2.9
自動車教習所	399,220	3.0
ドライブイン	297,922	0.9
スポーツ事業	191,495	4.7
その他	1,310,380	6.7
消去	105,421	-
営業収益計	4,350,831	3.4

建設業

建設業では、公共工事の受注・完成増により増収となりました。電気工事請負事業における受注の状況は次のとおりであります。

	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期完成高 (千円)	次期繰越高 (千円)
当連結会計年度	116,106	592,981	709,087	594,011	115,076
前連結会計年度	171,255	496,331	667,586	551,480	116,106

これらの結果、営業収益は822,387千円(前連結会計年度比17.1%増)となり、営業利益は6,724千円で前連結会計年度より7,590千円の収支好転となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
電気工事請負事業	594,011	7.7
その他	238,986	45.4
消去	10,610	-
営業収益計	822,387	17.1

賃貸業

不動産賃貸業では、金沢駅西複合商業施設駐車場の完成、賃貸開始により増収となりました。この結果、賃貸業の営業収益は228,415千円(前連結会計年度比35.3%増)となり、営業利益は77,344千円(前連結会計年度比54.9%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産事業	228,415	35.3
消去	-	-
営業収益計	228,415	35.3

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ7,039千円増加し、1,983,118千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や減損損失の増加などにより、連結会計年度に比べ772,639千円増の2,418,356千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、バス車両などの有形固定資産取得増加などにより、前連結会計年度に比べ199,533千円減の 1,065,224千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入による収入減少の一方、返済による支出増加などにより、前連結会計年度に比べ822,458千円減の 1,346,092千円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、レジャー・サービス業を主体としており、受注生産形態をとらない事業がほとんどでありますので、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの各施設は、そのほとんどが昭和40年代に建築されており、主要な施設はいずれも築40～50年を経過し、老朽化のため根本的な再構築が必要な時期となっています。また、バス乗務員の雇用状況につきましては、当社グループにおいても新規採用が困難になるなど、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となっています。

このような中、当社グループでは、安全面を最重要課題として「運輸安全マネジメント」の順守を第一義に、安全に対する取組みを真摯に実践し、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」にて最高位の「三ツ星認定」を受けたことを契機に、さらに安全に対する努力を続けてまいりたいと存じます。また、健康管理・労務管理面では、年2回の健康診断や人間ドック受診に加え、新たに「脳ドック受診」を開始するなど、安全輸送の担い手である乗務員の体調管理には、今後も細心の注意を払ってまいります。

鉄道事業は、一年を通じて様々なイベントの開催や各種乗車券の設定・発売等の増収施策と経費削減努力を継続的に実施しておりますが、未だ収支の改善には至らず、平成15年度以降の赤字体質からの回復はみられておりません。鉄道線の今後につきましては、関係自治体と協議検討しつつ、安全運行のために、老朽化の進んだ施設の維持補修を「地域公共交通確保維持改善事業」制度を活用し改善を図ってまいります。

当社グループのバス・鉄道は、地域の皆様はもちろんのこと、県外から訪れるお客様にとっても便利で、かつ快適な交通手段であり続けねばなりません。そのためにも、お客様をあたたく迎える「おもてなし」の実践はもちろん、ハード面での整備も推進してまいります。バス停表記・案内表示のわかりやすい改善や、観光客の需要にお応えすべく城下まち金沢周遊バス「右回りルート」の車両を大型化、更に今後ますます増大するインバウンド需要に対応して高速乗合バス・高山線の増便も実施しました。

本年は、開業2年目の「アフター新幹線」の年として、その真価が問われています。北陸新幹線は関東圏と北陸を結ぶ架け橋であり、この繋がりを大切にしていかなばなりません。観光ブームが一時的なものに終わらないよう、官民挙げて新たな魅力を作り続ける努力に傾注し、当社グループへのリピーター作りの推進によって持続的な発展に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。また、これらのリスクは当社グループの全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 事故等のリスクについて

当社グループでは、鉄道・バスの交通事業を営んでおり、常に輸送の安全確保に全力で取り組んでおりますが、人為的なミスや不慮の事故等により重大な事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、レジャー・サービス業において、当社グループが販売する食品の表示や安全性に関わる信用毀損が発生した場合には、減収等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格の高騰について

当社グループは、バス事業を主力としており、燃料として軽油等を大量に消費しております。これらの価格が大幅に上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害や感染症等の発生について

当社グループは、石川県内に多数の営業拠点を保有して事業展開をしております。地震をはじめ、大雪、集中豪雨などの発生によって、当社グループの施設や設備等に大きな被害が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザなどの感染症が蔓延した場合には、お客様の出控えによる業績悪化が懸念されるとともに、バスや鉄道の運行に必要な要員の確保が困難になるなど、一時的に事業運営に支障をきたすおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保・育成について

当社グループは、運輸業を中心に各種サービス事業を展開しておりますが、今後の採用環境の変化等により事業運営に必要な人材の確保・育成が計画どおりに進まない場合には、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に以下の法律による法的規制を受けております。

(運輸業)

バス事業 道路運送法など

鉄道事業 鉄道事業法、鉄道営業法など

(レジャー・サービス業) 旅行業法など

(建設業) 建設業法など

(賃貸業) 宅地建物取引業法など

当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合や新たな法的規制が追加された場合には、これらの法的規制を遵守する費用が増加する可能性があります。一方、規制が緩和された場合には、それぞれの事業で他企業との競争が激化することにより、各事業に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は15,130,314千円で、前連結会計年度に比べ1,121,725千円の増収、営業利益は989,195千円、経常利益は974,164千円でそれぞれ増益となりましたが、内容については、前述の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

特別利益は981,728千円で、前連結会計年度に比べ34,818千円減少しました。これは主として、鉄道設備請願工事負担金等が減少したことによります。

特別損失は840,429千円で、前連結会計年度に比べ447,469千円増加しました。これは主として、建物等に対する減損損失333,592千円のほか、固定資産除却損失引当金繰入額176,000千円を計上したことによります。

これらに税金費用等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は904,931千円となり、前連結会計年度に比べ557,899千円の増益となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,602,315千円で、前連結会計年度末に比べ187,576千円増加しました。これは、主に建設業において完成工事未収金が増加し、この結果受取手形及び売掛金が174,602千円増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は13,854,720千円で、前連結会計年度末に比べ51,642千円減少しました。これは、機械装置及び運搬具がバス車両の購入等により144,988千円増加しましたが、リース資産が減価償却の進行により158,708千円減少し、投資有価証券も時価評価により75,539千円減少したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,935,058千円で、前連結会計年度末に比べ249,788千円減少しました。これは利益計上に伴う納税額の増加により未払法人税等が342,358千円増加しましたが、短期借入金の返済が進んだことにより440,428千円、未払金が189,917千円それぞれ減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は6,977,789千円で、前連結会計年度末に比べ457,919千円減少しました。これは主に、固定資産除却損失引当金が176,000千円増加したものの、長期借入金が507,159千円、リース債務が118,508千円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,544,187千円で、前連結会計年度末に比べ843,641千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金が904,931千円増加した一方で、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が36,195千円、退職給付に係る調整累計額が28,314千円それぞれ減少したことによります。

(4) キャッシュフロー・フローの状況の分析

前述の「1 業種等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備維持及び更新を基本に、当連結会計年度は運輸業を中心に全体で1,503,322千円の設備投資を実施しました。

運輸業のうち自動車部門では、乗合車両21両(当社10両・連結子会社11両)のほか、高速車両2両(当社2両)、貸切車両8両(当社1両・連結子会社7両)を更新しました。

そのほか、昨年7月にはゴルフ練習場においてオートセッターシステムを更新。さらに飛距離計測器を新設し、サービスの向上に努めました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
石川線 (白山市他)	運輸業	鉄道設備	262,698	39,268	41,731 (93,330)	-	4,493	348,191	14 [17]
浅野川線 (金沢市他)	"	"	239,870	18,865	22,209 (48,167)	-	1,809	282,755	12 [5]
金沢営業所 (金沢市)	"	バス設備	104,505	302,270	336,824 (15,209)	-	39,047	782,649	99 [31]
南部支所 (白山市)	"	"	73,688	207,986	1,414,180 (29,890)	-	8,528	1,704,383	59 [-]
ジャンボボール等 (金沢市)	レジャー・ サービス業	レジャー 施設	53,331	485	426,275 (17,484)	29,082	1,631	510,805	6 [16]
千里浜レスト ハウス (羽咋市)(注4)	"	"	0	-	65,940 (6,872)	-	-	65,940	-
レンタカー (金沢市)	"	"	10,731	2,893	- (-)	-	1,420	15,045	5 [24]

- (注) 1. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。
4. この資産は連結子会社である千里浜観光開発㈱に賃貸しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
小松バス (株)	本社 (小松市)	運輸業	バス 設備	28,557	29,464	501,006 (11,786)	158,918	890	718,837	55 [18]
北鉄金沢 バス(株)	北部営業所 (金沢市)	"	"	15,596	144,331	617,332 (10,672)	112,157	18,233	907,651	95 [13]
"	東部支所 (金沢市) (注4)	"	"	14,035	17,168	379,543 (9,540)	32,561	2,404	445,714	—
"	野々市 営業所 (野々市市)	"	"	3,420	131,362	581,215 (5,757)	71,861	15,762	803,623	57 [5]
"	中央営業所 (金沢市)	"	"	26,042	82,181	362,099 (5,967)	517,665	19,628	1,007,616	124 [14]
(株)山代 プラザ	駐車場 (加賀市)	賃貸業	駐車場	—	—	243,691 (6,258)	—	—	243,691	—
北陸自動 車興業(株)	本社 (野々市市)	レジャー・ サービス業	自動車 教習所	84,859	17,089	152,070 (2,114)	—	9,548	263,566	33 [17]
北陸電設 (株)	本社 (金沢市)	建設業	建設業 設備	10,790	4,898	177,065 (1,768)	—	121	192,875	23 [3]

- (注) 1. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
4. この資産は一部当社も賃借料を支払い使用しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	金沢市	運輸業	バス車両 更新	455,000	-	借入金 補助金 自己 資金	平成28 年 4 月	平成28 年 11月	
提出会社	金沢市	運輸業	新西金沢 変電所	272,700	-	補助金 自己資 金	平成28 年 4 月	平成29 年 1 月	
提出会社	金沢市	運輸業	自動洗車機	7,297	-	自己資金	平成28 年 9 月	平成28 年 9 月	
北鉄金沢 バス (株) 他 6 社	金沢市他	運輸業	バス車両 更新	874,400	-	借入金 補助金 自己資金 ファイナ ンス・リ ース	平成28 年 4 月	平成29 年 3 月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,629,711	3,629,711	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	3,629,711	3,629,711	—	—

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和56年12月1日	1,277	3,629	638,669	1,814,855	1,925	32,032
	摘要					
	有償株式割当		割当比率 発行価格	1 : 0.5 500円	1,176千株 資本組入額	500円
	無償株式割当		割当比率 発行価格	1 : 0.043 500円	101千株 資本組入額	500円

(6)【所有者別状況】

平成28年 3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	8	11	2	53	—	—	3,961	4,035
所有株式数 (株)	17,154	240,709	4,649	760,934	—	—	2,606,265	3,629,711
所有株式数 の割合(%)	0.47	6.63	0.13	20.96	—	—	71.81	100.00

(注) 1. 当社は単元株制度を採用しておりません。

2. 自己株式104,360株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋鉄道(株)	愛知県名古屋市中村区名駅 1 丁目 2 - 4	492	13.57
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡 2 丁目12番 6 号	120	3.30
北陸鉄道(株)	石川県金沢市割出町556番地	104	2.87
M K ツアーランド(有)	石川県金沢市百坂町ニ23番地 1	25	0.69
石川日野自動車(株)	石川県金沢市南森本町へ75 - 1	25	0.68
京阪電気鉄道(株)	大阪府枚方市岡東町173番地 1	23	0.63
北陸電力(株)	富山県富山市牛島町15番 1 号	23	0.63
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 丁目 2 番26号	19	0.54
富山地方鉄道(株)	富山県富山市桜町 1 丁目 1 番36号	19	0.52
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿 1 丁目26番 1 号	18	0.51
計	—	871	24.00

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,360	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,525,351	3,525,351	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,629,711	—	—
総株主の議決権	—	3,525,351	—

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北陸鉄道(株)	金沢市割出町556番地	104,360	—	104,360	2.87
計	—	104,360	—	104,360	2.87

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(—)	-	-	-	-
保有自己株式数	104,360	—	104,360	—

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した事業の継続に備えるため、内部留保の充実を図るとともに、株主への利益還元も重要課題であると認識しております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができ、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、北陸新幹線金沢開業、インバウンド増大並びに原油価格下落といった複数の要素で近年稀に見る業績をあげることができ、今期の業績及び今後の経営基盤強化に必要な内部留保を勘案し、配当につきましては1株につき15円とさせていただきたいと存じます。

内部留保資金の使途については、事業用固定資産の維持更新に重点を置いた設備投資を実施し、競争力を増すことで、今後も安定した収益を保つ体制を作りあげたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	52,880	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
最低(円)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250

(注) 当社の株式は非上場につき、株価は金沢市内における証券会社の気配値(日刊新聞掲載)を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
最低(円)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250

(注) 当社の株式は非上場につき、株価は金沢市内における証券会社の気配値(日刊新聞掲載)を記載しております。

5【役員の状況】

男性 15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長		加 藤 敏 彦	昭和28年 7 月25日生	昭和51年 4 月 名古屋鉄道㈱入社 平成17年 7 月 同社財務部資金担当部長 平成19年 6 月 同社取締役 関連事業本部副本部長兼監理部長 平成21年 7 月 同社取締役 関連事業部長兼内部統制担当 平成22年 6 月 当社代表取締役専務・ 企画部・監査室・開発事業部総括兼 企画部・監査室担当 平成23年 6 月 ㈱山代プラザ代表取締役社長(現) 平成23年 6 月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	1
代表取締役 常務	総括兼 管理統括兼 企画部長兼 人事部長	中 辻 純 一	昭和28年 1 月20日生	昭和50年 5 月 当社入社 平成13年 6 月 当社企画部長 平成19年 6 月 加賀白山バス㈱代表取締役社長 平成22年 7 月 当社企画部長兼監査室長 平成24年 6 月 当社取締役・企画部・監査室担当 兼企画部長兼監査室長 平成25年 6 月 当社常務取締役・企画部・監査室・総 務部・人事部担当兼監査室長 平成25年12月 当社常務取締役・企画部・監査室・総 務部・人事部・鉄道部担当 兼監査室長 平成26年 7 月 当社常務取締役・企画部・監査室・ 総務部・人事部担当 平成27年 6 月 ㈱北鉄航空代表取締役社長(現) 平成27年 6 月 当社代表取締役常務・ 総括兼管理統括 平成28年 6 月 当社代表取締役常務・総括兼管理統括 兼企画部長兼人事部長(現)	(注) 3	1
常務取締役	営業統括兼 自動車部長	宮 岸 武 司	昭和32年 9 月25日生	昭和57年 5 月 当社入社 平成18年 7 月 当社自動車部長 平成19年 6 月 当社取締役自動車部長 平成20年 7 月 当社取締役・ 自動車部担当兼自動車部長 平成22年 6 月 加賀白山バス㈱代表取締役社長 平成27年 6 月 北陸自動車興業㈱代表取締役社長(現) 平成27年 6 月 当社常務取締役・営業統括兼自動車部 長兼開発事業部長 平成27年 7 月 当社常務取締役・営業統括 兼自動車部長(現)	(注) 3	0
取締役	鉄道部長	坂 下 忠 夫	昭和30年 1 月20日生	昭和50年 5 月 当社入社 平成14年 3 月 ㈱北陸名鉄コンピュータサービス (現 ㈱ホクリコム)取締役 平成17年 6 月 同社代表取締役社長(現) 平成25年12月 当社鉄道部長 平成26年 6 月 当社取締役・鉄道部担当兼鉄道部長 平成27年 6 月 当社取締役鉄道部長(現)	(注) 3	0
取締役	総務部長	茜 栄 成	昭和34年 9 月 8 日生	昭和58年 6 月 当社入社 平成21年 7 月 当社総務部部長心得 平成24年 7 月 当社総務部付部長 平成25年 7 月 当社総務部長 平成27年 6 月 当社取締役総務部長(現) 平成28年 6 月 加賀温泉バス㈱代表取締役社長(現) 平成28年 6 月 加賀白山バス㈱代表取締役社長(現)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		徳 野 公 一	昭和28年 3 月30日生	昭和51年 5 月 当社入社 平成15年 4 月 当社鉄道部長 平成19年 6 月 当社取締役鉄道部長 平成20年 7 月 当社取締役・鉄道部担当兼鉄道部長 平成25年 6 月 当社取締役(現) 平成25年 6 月 北陸道路施設㈱代表取締役社長(現) 平成28年 6 月 北陸商事㈱代表取締役社長(現)	(注) 3	0
取締役		東 義 雄	昭和26年11月21日生	昭和49年 5 月 当社入社 平成13年 6 月 当社総務部長 平成19年 6 月 小松バス㈱常務取締役 平成23年 6 月 北陸交通㈱代表取締役社長(現) 平成25年 6 月 小松バス㈱代表取締役社長(現) 平成25年 6 月 当社取締役(現)	(注) 3	0
取締役		徳 野 淳 司	昭和34年 2 月15日生	昭和49年 5 月 当社入社 平成18年 7 月 当社人事部長心得 平成24年 7 月 ほくてつバス㈱常務取締役 平成24年10月 北鉄金沢バス㈱常務取締役 平成25年 6 月 同社代表取締役社長(現) 平成25年 6 月 当社取締役(現)	(注) 3	0
取締役		山 本 亜 土	昭和23年12月 1 日生	昭和46年 4 月 名古屋鉄道㈱入社 平成13年 6 月 同社取締役 平成16年 6 月 同社常務取締役 平成18年 6 月 同社専務取締役 平成20年 6 月 同社代表取締役副社長 平成21年 6 月 同社代表取締役社長 平成23年 6 月 当社取締役(現) 平成27年 6 月 名古屋鉄道㈱代表取締役会長(現)	(注) 3	-
取締役		永 山 憲 三	昭和21年10月29日生	昭和45年 4 月 商工組合中央金庫入庫 昭和51年 3 月 ㈱大日製作所入社 昭和54年 6 月 同社取締役 昭和62年 6 月 同社代表取締役専務 平成 3 年 6 月 同社代表取締役社長(現) 平成26年 6 月 当社取締役(現)	(注) 3	-
取締役		利 光 克 仁	昭和32年10月25日生	昭和55年 4 月 名古屋鉄道㈱入社 平成18年 7 月 同社広報宣伝部長 平成22年 6 月 名鉄産業㈱取締役 平成26年 6 月 同社常務取締役 平成27年 5 月 ㈱金沢名鉄丸越百貨店 代表取締役社長(現) 平成27年 6 月 当社取締役(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)		久 田 鉄 男	昭和26年11月28日生	昭和49年 5 月 当社入社 平成20年 4 月 当社開発事業部長 平成21年 6 月 当社取締役開発事業部長 平成22年 6 月 当社取締役・ 開発事業部担当兼開発事業部長 平成27年 6 月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	0
監査役		拝 郷 寿 夫	昭和32年 9 月25日生	昭和56年 4 月 名古屋鉄道㈱入社 平成19年 4 月 宮城交通㈱取締役財務部長 平成20年 7 月 名古屋鉄道㈱ 関連事業部監理 1 担当部長 平成24年 6 月 同社取締役 平成24年 6 月 当社監査役(現) 平成26年 6 月 名古屋鉄道㈱常務取締役 グループ統括本部副本部長 兼事業企画部長 平成28年 6 月 同社代表取締役専務 グループ統括本部長 兼事業企画部長(現)	(注) 4	-
監査役		安 藤 和 人	昭和33年 5 月18日生	昭和57年 4 月 名古屋鉄道㈱入社 平成23年 6 月 濃飛乗合自動車㈱取締役 平成24年 6 月 東鉄タクシー㈱取締役 平成25年 6 月 同社取締役社長 平成27年 6 月 石川交通㈱代表取締役社長(現) 平成27年 6 月 当社監査役(現)	(注) 4	-
計						3

- (注) 1. 取締役 山本亜土、永山憲三及び利光克仁は、社外取締役であります。
2. 監査役 拝郷寿夫及び安藤和人は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業としての公正性、透明性及び法令の遵守や情報公開をはじめ、企業の社会的責任を着実に遂行するために、「業務の適正を確保する体制」を制定し、コンプライアンスとリスク管理体制等の整備をめざしております。

2．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む3名の監査役が、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場、さらには必要に応じて当社のグループ子会社の監査を行っております。

取締役会については、社外取締役3名を含む12名で構成し、取締役会規則では3ヶ月に1回以上開催することとしており、第104期においては5回開催しております。また、取締役会に準ずる機関として、役付取締役、部長職、主要子会社の社長で構成する「構造改善会議」を月2回程度の割合で開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、グループ全体における方向性の決定及び連携強化を図っております。

内部統制システムの整備の状況については、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社業務の適正を確保するための体制を整備することとしました。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、取締役会に当社と利害関係を有しない社外取締役が在籍するようにする。

社長を委員長とする企業倫理委員会で、コンプライアンス体制の推進及び管理を実施する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の取扱いについては、現行の「文書整理規定」を見直し、新たに「情報整理規則」とし、IT技術も利用して検索機能の高い状態で、所定の期間、保存管理するものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

重要な情報(安全対策・人事政策等)、及び職務執行に関するリスク管理については、各役職員が自らの担当業務に係るリスクまたは損害発生の可能性を検証し、未然防止に努める。

特に自動車・鉄道事業では「運輸安全マネジメント」に基づき、「安全管理規定」を始めとした諸規定を整備しており、この実効を高めるため「北陸鉄道グループ安全推進委員会」を最高意思決定機関とし、北陸鉄道とグループバス会社が連携をとりながら安全管理の計画・評価・改善を行い、危険性(リスク)の排除に努めるものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

重要な経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、取締役会のほか取締役を含めた部長職以上で構成する「構造改善会議」においても審議し、各業務部門でのスムーズな計画、改善施策の検討及び必要な措置を実施する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

職務権限規則の遵守を徹底する。

「コンプライアンス」に関する講習会を実施するなど、意識の日常化を図る。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制は、監査室を所管とする「ヘルプライン(内部通報制度)」とし、中立性を確保する。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

「関連会社統括事項通達」に基づき、定期的に開催される関連会社社長会や安全推進委員会・営業連携会議・運行連携会議等において、決算状況その他業務執行状況の提出を求め、取締役にその内容を報告する。

子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

子会社にリスクマネジメントを行うことを求めるなど、グループ事業を取り巻くさまざまなリスクに対する確かな管理・実践を行うための体制を確立する。

子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

内部監査担当部署が業務監査を行い、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を通じてこれを指導する。

子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社の役職員のコンプライアンス意識の定着を図るほか、子会社にコンプライアンス責任者を配置するなど、業務の適正を確保するための体制を確立する。

その他当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部監査担当部署は、子会社の業務の適正について調査し、調査結果を関係する取締役及び監査役に報告する。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた際は、その内容につき協議のうえ要望に沿うよう取り計らうこととする。

なお、使用人を置く場合、取締役はその業務の性格に留意し、その人事上の異動や評価については監査役の同意のうえでこれを行うものとする。

使用人は、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。

(8) 当社の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

具体的な報告すべき主な事項は下記のとおりとし、速やかに報告するものとする。

ア 取締役会及び構造改善会議（経営会議）に出席し、審議報告される事項を共有する。

イ 社内で決裁される稟議書は全て報告する。

ウ 内部監査結果及び各部署で発生する情報等はその内容を報告する。

子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、法令・定款違反となる事項、当社または子会社に著しい損害を与えるおそれのある事項その他経営上及びコンプライアンス上重要な事項を監査役に報告する。

前 の報告をした者が当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人等は、監査役に前 の報告をしたこと、または内部通報したことを理由として、いかなる不利益な取扱いも受けない。

監査役の職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は、必要に応じ、公認会計士及び弁護士等の外部の専門家に相談をすることができ、その費用は当社が負担する。そのほか、監査役の職務の執行について臨時的に生じた費用は当社が負担する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査活動において必要となる内部資料がある場合、当社関係部署担当者は、要求された資料はすみやかに閲覧に供すると共に、資料作成等の実務面において補佐する。

また、監査役に対し、必要に応じて弁護士、公認会計士など外部の専門家から監査業務にかかる助言を受ける機会を確保する。

なお、監査役及び監査法人による各監査は、監査計画、監査結果等について、随時、情報交換の上相互に密接な連携を図り、効果的な監査を実施している。

(10) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本栄一氏、沖聡氏であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。このほか、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、その他 3 名であります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

(11) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役山本亜土氏は名古屋鉄道㈱代表取締役会長、社外取締役永山憲三氏は㈱大日製作所代表取締役社長、社外取締役利光克仁氏は㈱金沢名鉄丸越百貨店代表取締役社長、社外監査役拝郷寿夫氏は名古屋鉄道㈱代表取締役専務、社外監査役安藤和人氏は石川交通㈱代表取締役社長であり、当社とそれぞれの会社との取引はいずれも典型的な取引であって、社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

3. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 13名 23,328千円（うち、社外取締役 1,440千円）

監査役の年間報酬総額 3名 5,162千円（うち、社外監査役 720千円）

上記支給額のほか、使用人兼務取締役に支払った使用人分給与額12,642千円があります。

また、無報酬の社外取締役が1名、社外監査役が1名在任しており、上記取締役及び監査役の員数には含めておりません。

4. 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、社外役員全員との間で責任限定契約を締結しております。

概要は、社外取締役及び社外監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とした損害賠償額を負担するというものであります。

5. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

6. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

7. 中間配当決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を要する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,900	—	13,900	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,900	—	13,900	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に方針を定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976,079	1,983,118
受取手形及び売掛金	997,224	1,171,826
商品及び製品	59,614	45,562
仕掛品	45,926	19,455
原材料及び貯蔵品	79,361	86,653
繰延税金資産	98,562	149,546
その他	161,563	149,717
貸倒引当金	3,592	3,564
流動資産合計	3,414,738	3,602,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 7,242,851	1, 2 7,002,169
減価償却累計額	4,796,410	4,919,006
建物及び構築物（純額）	2,446,441	2,083,163
機械装置及び運搬具	1, 2 8,495,436	1, 2 9,057,801
減価償却累計額	7,100,983	7,518,359
機械装置及び運搬具（純額）	1,394,452	1,539,441
土地	1 5,700,361	1 5,709,791
リース資産	2,635,058	2,602,064
減価償却累計額	988,699	1,114,414
リース資産（純額）	1,646,359	1,487,650
建設仮勘定	4,659	-
その他	2 944,162	2 977,035
減価償却累計額	771,185	778,994
その他（純額）	172,976	198,040
有形固定資産合計	11,365,251	11,018,087
無形固定資産		
その他	89,455	118,252
無形固定資産合計	89,455	118,252
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,479,740	1 1,404,201
繰延税金資産	689,610	1,009,244
その他	315,104	329,634
貸倒引当金	32,800	24,700
投資その他の資産合計	2,451,655	2,718,379
固定資産合計	13,906,362	13,854,720
資産合計	17,321,101	17,457,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	341,131	260,380
短期借入金	¹ 517,000	¹ 302,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,280,392	¹ 1,054,963
リース債務	343,014	344,467
未払法人税等	121,818	464,177
未払金	1,032,743	842,825
賞与引当金	248,260	308,844
前受金	483,685	531,887
その他	816,802	825,512
流動負債合計	5,184,847	4,935,058
固定負債		
長期借入金	¹ 2,852,369	¹ 2,345,210
リース債務	1,424,565	1,306,056
繰延税金負債	181,691	172,834
役員退職慰労引当金	140,460	114,711
固定資産除却損失引当金	-	176,000
退職給付に係る負債	2,622,724	2,606,202
資産除去債務	40,845	40,929
負ののれん	44,952	41,052
その他	128,098	174,792
固定負債合計	7,435,708	6,977,789
負債合計	12,620,555	11,912,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,814,855	1,814,855
資本剰余金	32,032	32,032
利益剰余金	2,908,536	3,813,467
自己株式	234,810	234,810
株主資本合計	4,520,614	5,425,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229,662	193,466
退職給付に係る調整累計額	69,337	97,651
その他の包括利益累計額合計	160,324	95,814
非支配株主持分	19,605	22,825
純資産合計	4,700,545	5,544,187
負債純資産合計	17,321,101	17,457,035

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業収益	14,008,589	15,130,314
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	12,239,165	12,241,484
販売費及び一般管理費	1 1,720,161	1 1,899,635
営業費合計	2 13,959,326	2 14,141,119
営業利益	49,262	989,195
営業外収益		
受取利息	1,197	1,284
受取配当金	24,029	25,778
その他	66,883	56,556
営業外収益合計	92,111	83,619
営業外費用		
支払利息	115,803	92,131
その他	6,933	6,518
営業外費用合計	122,736	98,650
経常利益	18,637	974,164
特別利益		
工事負担金等受入額	355,477	324,272
運行補助金	572,138	574,754
その他	88,931	82,701
特別利益合計	1,016,547	981,728
特別損失		
固定資産圧縮損	3 315,302	3 290,665
減損損失	4 1,054	4 333,592
固定資産除却損失引当金繰入額	-	176,000
固定資産除却損	5 31,406	5 9,700
その他	45,196	30,471
特別損失合計	392,959	840,429
税金等調整前当期純利益	642,225	1,115,463
法人税、住民税及び事業税	220,706	555,075
法人税等調整額	74,365	347,678
法人税等合計	295,071	207,396
当期純利益	347,153	908,067
非支配株主に帰属する当期純利益	122	3,135
親会社株主に帰属する当期純利益	347,031	904,931

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	347,153	908,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240,039	36,254
退職給付に係る調整額	41,175	28,314
その他の包括利益合計	¹ 198,863	¹ 64,569
包括利益	546,017	843,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	545,895	840,421
非支配株主に係る包括利益	122	3,076

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,814,855	32,032	2,651,054	234,810	4,263,133
会計方針の変更による累積的影響額			89,550		89,550
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,814,855	32,032	2,561,504	234,810	4,173,583
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			347,031		347,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	347,031	—	347,031
当期末残高	1,814,855	32,032	2,908,536	234,810	4,520,614

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,377	28,161	38,538	19,483	4,244,077
会計方針の変更による累積的影響額					89,550
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,377	28,161	38,538	19,483	4,154,527
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					347,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,039	41,175	198,863	122	198,986
当期変動額合計	240,039	41,175	198,863	122	546,017
当期末残高	229,662	69,337	160,324	19,605	4,700,545

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,814,855	32,032	2,908,536	234,810	4,520,614
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,814,855	32,032	2,908,536	234,810	4,520,614
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			904,931		904,931
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	904,931	—	904,931
当期末残高	1,814,855	32,032	3,813,467	234,810	5,425,546

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	229,662	69,337	160,324	19,605	4,700,545
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	229,662	69,337	160,324	19,605	4,700,545
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					904,931
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,195	28,314	64,509	3,220	61,289
当期変動額合計	36,195	28,314	64,509	3,220	843,641
当期末残高	193,466	97,651	95,814	22,825	5,544,187

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	642,225	1,115,463
減価償却費	1,077,798	1,144,991
負ののれん償却額	3,900	3,900
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,028	8,128
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	43,852	54,260
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,015	25,748
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,619	60,583
受取利息及び受取配当金	25,227	27,063
支払利息	115,803	92,131
固定資産除却損	31,406	9,700
固定資産売却損益（ は益）	26,933	43,838
投資有価証券売却損益（ は益）	11,879	-
工事負担金等受入額	355,477	324,272
固定資産圧縮損	315,302	290,665
減損損失	1,054	333,592
固定資産除却損失引当金の増減額（ は減少）	41,800	176,000
売上債権の増減額（ は増加）	209,222	57,868
たな卸資産の増減額（ は増加）	33,108	33,231
仕入債務の増減額（ は減少）	235,102	80,750
未払消費税等の増減額（ は減少）	200,183	21,270
前受金の増減額（ は減少）	101,991	48,202
未払金の増減額（ は減少）	93,161	7,487
その他の資産の増減額（ は増加）	3,494	55,033
小計	1,966,916	2,705,007
利息及び配当金の受取額	25,227	27,063
利息の支払額	114,121	92,226
法人税等の支払額	232,305	221,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,645,717	2,418,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	49,024	65,159
有形固定資産の取得による支出	1,292,073	1,337,922
投資有価証券の売却による収入	11,880	-
定期預金の払戻による収入	10,000	-
工事負担金等受入による収入	355,477	207,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	865,691	1,065,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,830,000	265,000
短期借入金の返済による支出	4,213,000	480,000
長期借入れによる収入	1,900,000	600,000
長期借入金の返済による支出	1,711,306	1,332,588
リース債務の返済による支出	329,328	398,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,634	1,346,092
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	256,392	7,039
現金及び現金同等物の期首残高	1,719,686	1,976,079
現金及び現金同等物の期末残高	1,976,079	1,983,118

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

16社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
北陸電設㈱ 他3社	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・貯蔵品は移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産は取替法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース資産に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース資産に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却年数は6年～21年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象に金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

工事負担金等の処理

運輸業の鉄道部門における踏切道更新工事等を行うに当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
建物及び構築物	398,369 千円	355,172 千円
(うち道路交通事業財団)	(79,611) "	(82,906) "
機械装置及び運搬具	448,750 "	423,599 "
(うち道路交通事業財団)	(448,750) "	(423,599) "
土地	3,337,107 "	2,654,869 "
(うち道路交通事業財団)	(1,506,497) "	(1,506,497) "
投資有価証券	288,000 "	315,600 "
計	4,472,228 千円	3,749,242 千円
(うち道路交通事業財団)	(2,034,860) "	(2,013,004) "

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
短期借入金	60,000 千円	50,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	897,044 "	735,327 "
(うち道路交通事業財団)	(388,105) "	(398,930) "
長期借入金	2,203,027 "	1,962,104 "
(うち道路交通事業財団)	(1,546,690) "	(1,447,760) "
計	3,160,071 千円	2,747,431 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,934,795) "	(1,846,690) "

2 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
	7,413,286 千円	7,656,479 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与	765,149 千円	769,565 千円
賞与引当金繰入額	74,715 "	77,017 "
退職給付費用	60,899 "	50,466 "
貸倒引当金繰入額	3,592 "	3,564 "
厚生費	174,884 "	183,330 "
修繕費	16,756 "	19,823 "
業務経費	373,480 "	495,871 "
諸税	78,540 "	98,329 "
減価償却費	122,465 "	137,284 "

2 営業費に含まれる主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	248,260 千円	308,844 千円
退職給付費用	166,174 "	168,713 "
役員退職慰労引当金繰入額	31,602 "	18,396 "

3 固定資産圧縮損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道施設建設受入金の圧縮額	285,086 千円	261,575 千円
バス車両補助金	24,987 "	28,574 "
その他	5,228 "	515 "

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県金沢市	遊休資産(土地)	土地	1,054

(減損損失を認識するに至った経緯等)

保有する遊休資産の土地市場価格が下落したため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

原則として、管理会計上の区分に基づき、各資産につき継続して収支を把握している単位でグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能額の算定方法)

固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県金沢市	事業用資産(店舗)	建物及び構築物、その他	222,289
富山県小矢部市	事業用資産(店舗)	建物及び構築物、その他	25,178
石川県羽咋市	事業用資産(店舗)	建物及び構築物、土地	86,123

(減損損失を認識するに至った経緯等)

保有する事業用資産の収益性低下により、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

原則として、管理会計上の区分に基づき、各資産につき継続して収支を把握している単位でグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能額の算定方法)

固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定しております。

5 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	29,451 千円	6,379 千円
機械装置及び運搬具	154 "	2,173 "
その他	1,799 "	1,146 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	353,809 千円	58,513 千円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	353,809 千円	58,513 千円
税効果額	113,769 "	22,258 "
その他有価証券評価差額金	240,039 千円	36,254 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	60,188 千円	45,807 千円
組替調整額	2,443 "	8,069 "
税効果調整前	57,744 千円	37,738 千円
税効果額	16,568 "	9,424 "
退職給付に係る調整額	41,175 千円	28,314 千円
その他の包括利益合計	198,863 千円	64,569 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,629,711	—	—	3,629,711

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,360	—	—	104,360

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,629,711	—	—	3,629,711

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,360	—	—	104,360

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,880	15.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,976,079 千円	1,983,118 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	1,976,079 千円	1,983,118 千円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	212,698 千円	281,449 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ボウリング場レーン設備(機械装置及び運搬具)

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

バス車両(機械装置及び運搬具)

自動券売機(その他)

ボウリング場オートシューザー(その他)

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注２)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,976,079	1,976,079	—
(2) 受取手形及び売掛金	997,224	997,224	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,026	17,445	419
その他有価証券	1,223,309	1,223,309	—
資産計	4,213,638	4,214,057	419
(1) 支払手形及び買掛金	(341,131)	(341,131)	—
(2) 短期借入金	(517,000)	(517,000)	—
(3) 長期借入金	(4,132,761)	(4,161,992)	29,231
(4) リース債務	(1,767,579)	(1,803,583)	36,004
負債計	(6,758,472)	(6,823,707)	65,235

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,983,118	1,983,118	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,171,826	1,171,826	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	1,200,545	1,200,545	—
資産計	4,355,490	4,355,490	—
(1) 支払手形及び買掛金	(260,380)	(260,380)	—
(2) 短期借入金	(302,000)	(302,000)	—
(3) 長期借入金	(3,400,173)	(3,442,444)	42,270
(4) リース債務	(1,650,524)	(1,693,418)	42,893
負債計	(5,613,078)	(5,698,242)	85,164

() 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	239,405	203,655

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	997,223	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	17,026	—	—
合計	997,223	17,026	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,171,442	384	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	—
合計	1,171,442	384	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	517,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
新株予約券付社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	1,280,392	1,011,753	638,140	358,554	292,962	550,960
リース債務	343,014	318,080	299,155	268,206	202,302	336,819
合計	2,140,406	1,329,834	937,295	626,760	495,264	887,779

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	302,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
新株予約券付社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	1,054,963	722,266	443,626	362,406	258,918	557,994
リース債務	344,467	321,779	292,945	230,594	202,779	257,957
合計	1,701,431	1,044,045	736,571	593,000	461,697	815,951

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	17,026	17,445	419
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	17,026	17,445	419
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	17,026	17,445	419

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	—	—	—

２．その他有価証券

前連結会計年度(平成27年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,081,034	692,084	388,950
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,081,034	692,084	388,950
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	142,274	189,046	46,771
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	142,274	189,046	46,771
合計	1,223,309	881,130	342,178

当連結会計年度(平成28年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,045,694	652,653	393,040
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,045,694	652,653	393,040
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	154,851	264,226	109,375
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	154,851	264,226	109,375
合計	1,200,545	916,880	283,664

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年 3 月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	892,640	659,280	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	809,280	570,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,955,066 千円
会計方針の変更による累積的影響額	134,708 "
会計方針の変更を反映した期首残高	2,089,775 "
勤務費用	94,981 "
利息費用	10,448 "
数理計算上の差異の発生額	60,188 "
退職給付の支払額	77,148 "
退職給付債務の期末残高	2,178,245 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,178,245 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,178,245 千円
退職給付に係る負債	2,178,245 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,178,245 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	94,981 千円
利息費用	10,448 "
数理計算上の差異の費用処理額	13,755 "
過去勤務費用の費用処理額	11,311 "
その他	2,231 "
確定給付制度に係る退職給付費用	110,105 千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	11,311 千円
数理計算上の差異	46,432 "
合計	57,744 千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	43,410 千円
未認識数理計算上の差異	141,307 "
合計	97,896 千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.2%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	431,352 千円
退職給付費用	56,068 "
退職給付の支払額	42,942 "
退職給付に係る負債の期末残高	444,478 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	444,478 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	444,478 千円
退職給付に係る負債	444,478 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	444,478 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	56,068 千円
----------------	-----------

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,178,245 千円
会計方針の変更による累積的影響額	— "
会計方針の変更を反映した期首残高	2,178,245 "
勤務費用	95,337 "
利息費用	4,356 "
数理計算上の差異の発生額	45,807 "
退職給付の支払額	171,541 "
退職給付債務の期末残高	2,152,206 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,152,206 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,152,206 千円
退職給付に係る負債	2,152,206 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,152,206 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	95,337 千円
利息費用	4,356 "
数理計算上の差異の費用処理額	19,502 "
過去勤務費用の費用処理額	11,219 "
その他	5,605 "
確定給付制度に係る退職給付費用	113,582 千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	11,219 千円
数理計算上の差異	26,305 "
合計	37,525 千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	32,190 千円
未認識数理計算上の差異	167,826 "
合計	135,635 千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.0%
-----	------

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	444,344 千円
退職給付費用	55,131 "
退職給付の支払額	45,479 "
退職給付に係る負債の期末残高	453,996 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	453,996 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	453,996 千円
退職給付に係る負債	453,996 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	453,996 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	55,131 千円
----------------	-----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	863,865 千円	826,393 千円
連結会社内部利益消去	254,187 "	347,373 "
繰越欠損金	136,240 "	83,963 "
株式評価損	111,457 "	106,221 "
賞与引当金	89,644 "	107,743 "
減損損失	142,945 "	260,283 "
未払事業税	5,341 "	36,983 "
減価償却費	4,215 "	3,482 "
その他	122,869 "	183,318 "
繰延税金資産小計	1,730,768 千円	1,955,763 千円
評価性引当額	848,852 "	709,572 "
繰延税金資産合計	881,915 千円	1,246,190 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	112,239 千円	89,981 千円
子会社の時価評価に伴う評価差額	158,126 "	169,177 "
その他	5,068 "	1,076 "
繰延税金負債小計	275,434 千円	260,234 千円
繰延税金資産の純額	606,480 千円	985,956 千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	98,562 千円	149,546 千円
固定資産 - 繰延税金資産	689,610 "	1,009,244 "
固定負債 - 繰延税金負債	181,691 "	172,834 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3 %	32.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	0.2 "
住民税均等割等	1.8 "	0.9 "
評価性引当額の増減	0.4 "	1.9 "
税務上繰越欠損金の使用	0.9 "	2.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 "	0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.4 "	3.8 "
連結修正による影響額	0.0 "	18.5 "
その他	1.6 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9 %	18.6 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては30.6%、平成30年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が39,837千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が42,590千円、その他有価証券評価差額金が4,551千円、退職給付に係る調整累計額が1,797千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産のアスベスト除去債務、フロン回収・破壊義務、P C B廃棄物の適正な保管・処理義務に伴う、処分撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事業用資産の耐用年数である13年から31年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りである1.854%から2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
期首残高	41,957 千円	40,845 千円
時の経過による調整額	86 "	83 "
資産除去債務の履行による減少額	1,198 "	— "
期末残高	40,845 千円	40,929 千円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、不動産賃貸借契約により使用する土地建物については、事業終了時または退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、石川県金沢市その他の地域において、賃貸用の土地、アパート、駐車場等を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48,839千円(賃貸収益は賃貸業の営業収益に、主な賃貸費用は賃貸業の営業費用に計上)、減損損失は1,054千円(特別損失に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は81,094千円(賃貸収益は賃貸業の営業収益に、主な賃貸費用は賃貸業の営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,278,334	1,774,643
	期中増減額	496,309	35,411
	期末残高	1,774,643	1,739,231
期末時価		2,428,839	2,884,132

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用物件の竣工(499,816千円)、賃貸用物件の改修(12,903千円)、賃貸用物件の事業間振替(6,634千円)であり、減少は減価償却費(17,312千円)、賃貸用物件の売却(4,585千円)、減損損失(1,054千円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加は、賃貸用物件の改修(1,520千円)、賃貸用物件の事業間振替(861千円)であり、減少は減価償却費(37,792千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄道事業を中心に、運輸、レジャー、電気工事等、多種多様なサービス事業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」、「賃貸業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業		鉄道、乗合・貸切バス
レジャー・サービス業		レストラン・観光施設の経営、旅行業、商製品販売、保険代理店業
建設業		電気工事
賃貸業		不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	賃貸業			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	10,024,398	3,380,402	477,222	126,565	14,008,589	—	14,008,589
セグメント間の内部営業収益又は振替高	66,842	1,125,364	224,768	42,140	1,459,116	1,459,116	—
計	10,091,240	4,505,767	701,991	168,705	15,467,705	1,459,116	14,008,589
セグメント利益	226,383	102,370	866	49,907	173,053	123,791	49,262
セグメント資産	11,105,696	2,382,898	298,386	1,653,339	15,440,321	1,880,779	17,321,101
セグメント負債	6,632,444	1,429,730	134,927	74,277	8,271,379	4,349,176	12,620,555
その他の項目							
減価償却費	950,425	67,711	4,479	42,753	1,065,370	12,428	1,077,798
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	974,578	57,525	3,905	536,471	1,572,480	8,853	1,581,333

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 123,791千円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,880,779千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,654,178千円、セグメント間取引消去額 1,773,398千円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) セグメント負債の調整額4,349,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。
- (4) 減価償却費の調整額12,428千円は、全社資産の償却額12,753千円、未実現利益の消去 324千円であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	賃貸業			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	10,947,404	3,389,284	586,275	207,350	15,130,314	—	15,130,314
セグメント間の内部営業収益又は振替高	51,149	961,547	236,111	21,065	1,269,874	1,269,874	—
計	10,998,553	4,350,831	822,387	228,415	16,400,188	1,269,874	15,130,314
セグメント利益	942,743	74,199	6,724	77,344	1,101,011	111,816	989,195
セグメント資産	11,530,743	2,347,352	357,353	1,484,426	15,719,875	1,737,159	17,457,035
セグメント負債	6,475,772	1,279,101	182,742	95,992	8,033,608	3,879,239	11,912,848
その他の項目							
減価償却費	1,006,898	61,734	4,241	62,945	1,135,820	9,171	1,144,991
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,199,702	64,077	1,677	5,572	1,271,029	9,620	1,280,650

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 111,816千円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,737,159千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,402,457千円、セグメント間取引消去額 1,665,298千円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,879,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。
- (4) 減価償却費の調整額9,171千円は、全社資産の償却額9,549千円、未実現利益の消去 378千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
減損損失	—	—	—	1,054	—	1,054

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
減損損失	—	247,468	—	86,123	—	333,592

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
当期償却額	—	357	—	—	—	357
当期末残高	—	1,785	—	—	—	1,785

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
当期償却額	1,768	—	—	2,488	—	4,257
当期末残高	20,192	—	—	26,544	—	46,737

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
当期償却額	—	357	—	—	—	357
当期末残高	—	1,428	—	—	—	1,428

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
当期償却額	1,768	—	—	2,488	—	4,257
当期末残高	18,424	—	—	24,056	—	42,480

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,327円79銭	1,566円18銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,700,545	5,544,187
普通株式に係る純資産額(千円)	4,680,939	5,521,361
純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式に係る純資産額との差額 (非支配株主持分)(千円)	19,605 (19,605)	22,825 (22,825)
普通株式の発行済株式数(千株)	3,629	3,629
普通株式の自己株式数(千株)	104	104
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	3,525	3,525

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	98円43銭	256円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	347,031	904,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	347,031	904,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,525	3,525

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	517,000	302,000	2.228	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,280,392	1,054,963	1.490	—
1年以内に返済予定のリース債務	343,014	344,467	1.463	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,852,369	2,345,210	1.504	平成29年～平成37年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,424,565	1,306,056	1.374	平成29年～平成37年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,417,340	5,352,698	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	722,266	443,626	362,406	258,918
リース債務	321,779	292,945	230,594	202,779

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,819	320,634
未収運賃	79,111	106,431
未収金	² 499,965	² 510,159
未収収益	6,612	6,891
関係会社短期貸付金	30,000	—
商品	15,677	17,898
貯蔵品	67,383	71,570
前払費用	30,619	27,474
繰延税金資産	48,588	61,229
その他の流動資産	23,294	70,644
流動資産合計	1,181,072	1,192,933
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2,342,593	2,363,654
減価償却累計額	1,691,746	1,719,620
有形固定資産（純額）	650,847	644,033
無形固定資産	520	297
鉄道事業固定資産合計	³ 651,367	³ 644,330
乗合自動車事業固定資産		
有形固定資産	7,819,252	7,995,096
減価償却累計額	4,868,506	5,035,271
有形固定資産（純額）	2,950,746	2,959,824
無形固定資産	63,767	102,152
乗合自動車事業固定資産合計	^{1, 3} 3,014,513	^{1, 3} 3,061,976
貸切自動車事業固定資産		
有形固定資産	33,085	46,493
減価償却累計額	31,403	20,658
有形固定資産（純額）	1,682	25,835
無形固定資産	39,164	33,699
貸切自動車事業固定資産合計	³ 40,847	³ 59,535
その他事業固定資産		
有形固定資産	5,047,892	4,693,438
減価償却累計額	2,357,823	2,401,341
有形固定資産（純額）	2,690,069	2,292,096
無形固定資産	32,512	5,878
その他事業固定資産合計	^{1, 3} 2,722,581	^{1, 3} 2,297,974
各事業関連固定資産		
有形固定資産	178,268	184,875
減価償却累計額	124,229	128,999
有形固定資産（純額）	54,039	55,875
無形固定資産	8,402	6,515
各事業関連固定資産合計	¹ 62,441	¹ 62,390

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産	37,380	37,380
減価償却累計額	-	—
有形固定資産（純額）	37,380	37,380
投資その他の資産		
関係会社株式	659,478	659,478
投資有価証券	¹ 1,339,780	¹ 1,266,737
関係会社長期貸付金	1,251,450	1,133,550
長期前払費用	2,907	2,209
繰延税金資産	491,471	576,265
その他の投資等	² 263,599	² 288,407
貸倒引当金	595,155	538,795
投資その他の資産合計	3,413,533	3,387,854
固定資産合計	9,942,664	9,551,443
資産合計	11,123,737	10,744,376
負債の部		
流動負債		
短期借入金	¹ 60,000	¹ 30,000
関係会社短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,113,041	¹ 955,990
リース債務	19,457	22,986
未払金	² 1,161,761	² 932,650
未払費用	98,315	103,606
未払消費税等	52,821	114,142
未払法人税等	55,888	189,270
預り連絡運賃	19,085	22,500
預り金	22,331	44,351
前受運賃	362,022	379,910
前受金	11,257	62,459
賞与引当金	86,300	123,173
その他の流動負債	29,773	6,912
流動負債合計	3,122,056	2,987,955
固定負債		
長期借入金	¹ 2,546,354	¹ 2,155,394
関係会社長期借入金	230,000	220,000
リース債務	86,051	94,473
退職給付引当金	1,818,696	1,751,297
役員退職慰労引当金	56,195	33,062
固定資産除却損失引当金	-	151,000
資産除去債務	29,481	29,520
その他の固定負債	149,291	154,592
固定負債合計	4,916,071	4,589,340
負債合計	8,038,127	7,577,295

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,814,855	1,814,855
資本剰余金		
資本準備金	32,032	32,032
資本剰余金合計	32,032	32,032
利益剰余金		
利益準備金	163,000	163,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	710,483	826,352
利益剰余金合計	1,273,483	1,389,352
自己株式	234,810	234,810
株主資本合計	2,885,562	3,001,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200,046	165,649
評価・換算差額等合計	200,046	165,649
純資産合計	3,085,609	3,167,081
負債純資産合計	11,123,737	10,744,376

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	479,186	512,077
運輸雑収	14,412	16,959
鉄道事業営業収益	493,598	529,037
営業費		
運送営業費	477,913	490,634
一般管理費	48,803	50,871
諸税	28,402	29,621
減価償却費	35,874	30,217
鉄道事業営業費	590,994	601,344
鉄道事業営業損失()	97,396	72,306
乗合旅客自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	3,106,297	3,336,833
運送雑収	380,292	405,610
乗合旅客自動車事業営業収益	3,486,590	3,742,444
営業費		
運送営業費	2,330,558	2,434,528
一般管理費	238,663	252,556
諸税	51,901	56,864
減価償却費	382,565	380,780
乗合旅客自動車事業営業費	3,003,688	3,124,730
乗合旅客自動車事業営業利益	482,902	617,713
貸切旅客自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	150,582	212,679
運送雑収	72,737	79,664
貸切旅客自動車事業営業収益	223,320	292,344
営業費		
運送営業費	163,108	174,231
一般管理費	16,591	18,136
諸税	1,358	1,909
減価償却費	5,240	15,352
貸切旅客自動車事業営業費	186,299	209,630
貸切旅客自動車事業営業利益	37,021	82,713

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他事業営業利益		
営業収益		
不動産事業収入	139,936	198,958
その他の収入	919,352	1,021,271
その他事業営業収益	1,059,289	1,220,230
営業費		
売上原価	351,130	353,082
販売費及び一般管理費	663,663	685,704
諸税	48,558	60,545
減価償却費	83,791	100,207
その他事業営業費	1,147,143	1,199,540
その他事業営業利益又はその他事業営業損失 ()	87,854	20,690
全事業営業利益	334,672	648,811
営業外収益		
受取利息	1 3,530	1 1,690
貸付金利息	1 20,280	1 19,133
受取配当金	1 19,034	1 21,932
土地物件貸付料	33	36
貸倒引当金戻入額	-	1 56,360
受託工事事務費戻入	10,575	5,901
固定資産税等還付金	14,759	-
航空地上業務委託料	1 11,191	1 10,533
その他	1 8,372	1 19,007
営業外収益合計	87,777	134,595
営業外費用		
支払利息	70,123	60,235
貸倒引当金繰入額	143,733	-
その他	1,857	2,440
営業外費用合計	215,714	62,676
経常利益	206,735	720,730
特別利益		
固定資産売却益	2 14,236	2 12,509
補助金	3 76,874	3 51,534
鉄道施設建設受入寄附金	4 305,927	4 295,049
その他	46,863	27,150
特別利益合計	443,901	386,243
特別損失		
固定資産圧縮損	5 318,543	5 279,003
固定資産売却損	6 3,389	6 2,793
固定資産除却損	7 31,988	7 5,568
減損損失	1,054	370,482
固定資産除却損失引当金繰入額	-	151,000
その他	34,363	20,532
特別損失合計	389,339	829,380
税引前当期純利益	261,297	277,594
法人税、住民税及び事業税	126,869	237,540
法人税等調整額	70,733	75,814
法人税等合計	197,602	161,726
当期純利益	63,694	115,868

【営業費明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
鉄道事業営業費	1						
1. 運送営業費							
人件費		245,408			270,145		
経費		232,505			220,489		
計			477,913			490,634	
2. 一般管理費							
人件費		29,029			30,695		
経費		19,774			20,175		
計			48,803			50,871	
3. 諸税			28,402			29,621	
4. 減価償却費			35,874			30,217	
鉄道事業営業費合計				590,994			601,344
乗合旅客自動車事業営業費	2						
1. 運送営業費							
人件費		1,400,970			1,533,522		
経費		929,587			901,005		
計			2,330,558			2,434,528	
2. 一般管理費							
人件費		141,962			152,394		
経費		96,700			100,162		
計			238,663			252,556	
3. 諸税			51,901			56,864	
4. 減価償却費			382,565			380,780	
乗合旅客自動車事業 営業費合計				3,003,688			3,124,730

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
貸切旅客自動車事業営業費	3						
1. 運送営業費							
人件費		96,900			99,298		
経費		66,208			74,933		
計			163,108			174,231	
2. 一般管理費							
人件費		9,869			10,943		
経費		6,722			7,192		
計			16,591			18,136	
3. 諸税			1,358			1,909	
4. 減価償却費			5,240			15,352	
貸切旅客自動車事業 営業費合計				186,299			209,630
その他事業営業費	4						
1. 売上原価			351,130			353,082	
2. 販売費及び一般管理費							
人件費		262,335			263,838		
経費		401,327			421,865		
計			663,663			685,704	
3. 諸税			48,558			60,545	
4. 減価償却費			83,791			100,207	
その他事業営業費合計				1,147,143			1,199,540
全事業営業費合計				4,928,126			5,135,245

(注) 鉄道事業営業費合計、乗合旅客自動車事業営業費合計、貸切旅客自動車事業営業費合計、その他事業営業費合計の100分の5を超える主な費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

(前事業年度)

1 鉄道事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	194,246千円
法定福利費	35,905 "
修繕費	114,603 "
動力費	58,426 "

鉄道事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	13,033千円
退職給付引当金繰入額	9,621 "

2 乗合旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	1,112,859千円
法定福利費	201,848 "
修繕費	222,647 "
軽油	269,383 "

乗合旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	61,580千円
退職給付引当金繰入額	53,252 "

3 貸切旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	76,869千円
法定福利費	13,841 "
修繕費	13,636 "
幹旋手数料	13,003 "
軽油	13,454 "

貸切旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	4,661千円
退職給付引当金繰入額	3,811 "

4 その他事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費のうち

給与	214,980千円
営業料	94,299 "
手数料	86,838 "

その他事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	7,024千円
退職給付引当金繰入額	4,536 "

(注) 鉄道事業営業費合計、乗合旅客自動車事業営業費合計、貸切旅客自動車事業営業費合計、その他事業営業費合計の100分の5を超える主な費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

(当事業年度)

1 鉄道事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	207,264千円
法定福利費	39,426 "
修繕費	124,165 "
動力費	59,936 "

鉄道事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	19,006千円
退職給付引当金繰入額	11,776 "

2 乗合旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	1,192,364千円
法定福利費	220,448 "
修繕費	223,572 "
軽油	203,297 "

乗合旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	88,729千円
退職給付引当金繰入額	58,932 "

3 貸切旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	76,557千円
法定福利費	14,543 "
修繕費	15,222 "
幹旋手数料	11,653 "
軽油	10,587 "

貸切旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	6,320千円
退職給付引当金繰入額	4,018 "

4 その他事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費のうち

給与	219,146千円
営業料	181,963 "
手数料	88,013 "

その他事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	9,116千円
退職給付引当金繰入額	5,289 "

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,814,855	32,032	32,032	163,000	400,000	729,557	1,292,557	234,810	2,904,636	24,228	24,228	2,880,408
会計方針の変更による累積の影響額						82,768	82,768		82,768			82,768
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,814,855	32,032	32,032	163,000	400,000	646,789	1,209,789	234,810	2,821,867	24,228	24,228	2,797,639
当期変動額												
当期純利益						63,694	63,694		63,694			63,694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										224,275	224,275	224,275
当期変動額合計	—	—	—	—	—	63,694	63,694	—	63,694	224,275	224,275	287,970
当期末残高	1,814,855	32,032	32,032	163,000	400,000	710,483	1,273,483	234,810	2,885,562	200,046	200,046	3,085,609

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,814,855	32,032	32,032	163,000	400,000	710,483	1,273,483	234,810	2,885,562	200,046	200,046	3,085,609
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,814,855	32,032	32,032	163,000	400,000	710,483	1,273,483	234,810	2,885,562	200,046	200,046	3,085,609
当期変動額												
当期純利益						115,868	115,868		115,868			115,868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										34,397	34,397	34,397
当期変動額合計						115,868	115,868		115,868	34,397	34,397	81,471
当期末残高	1,814,855	32,032	32,032	163,000	400,000	826,352	1,389,352	234,810	3,001,431	165,649	165,649	3,167,081

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・貯蔵品

移動平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産は取替法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却年数は6年～21年であります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積り計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象に金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道事業における踏切道更新工事等を行うに当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
乗合自動車事業固定資産	2,264,019 千円	2,241,992 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,967,578) "	(1,947,198) "
その他事業固定資産	561,565 "	550,422 "
(うち道路交通事業財団)	(67,282) "	(65,806) "
各事業関連固定資産	30,429 "	29,105 "
投資有価証券	288,000 "	315,600 "
計	3,144,014 千円	3,137,120 千円
(うち道路交通事業財団)	(2,034,860) "	(2,013,004) "

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	60,000 千円	30,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	810,413 "	697,074 "
(うち道路交通事業財団)	(388,105) "	(398,930) "
長期借入金	2,139,054 "	1,923,610 "
(うち道路交通事業財団)	(1,546,690) "	(1,447,760) "
計	3,009,467 千円	2,650,684 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,934,795) "	(1,846,690) "

2 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金	545,885 千円	545,917 千円
その他の投資等	132,642 "	130,416 "
未収金	97,314 "	99,987 "

3 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金、工事負担金等の受入れ及び土地収用法の適用により譲渡した資産の代替資産等の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
鉄道事業固定資産	7,495,430 千円	7,754,783 千円
乗合自動車事業固定資産	1,425,644 "	1,392,818 "
貸切自動車事業固定資産	- "	203 "
その他事業固定資産	757,197 "	757,197 "
計	9,678,272 千円	9,905,002 千円

4 偶発債務

連結子会社の金融機関等からの借入に対し、債務の保証を行っております。

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
小松バス(株)	214,000 千円	小松バス(株)	234,000 千円
北鉄金沢バス(株)	82,968 "	北陸商事(株)	38,750 "
北陸商事(株)	53,750 "	北鉄金沢バス(株)	27,249 "
北鉄能登バス(株)	35,658 "	(株)北鉄航空	1,798 "
(株)北鉄航空	304 "		
計	386,680 千円	計	301,798 千円

(損益計算書関係)

1 営業外収益

関係会社の取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	3,130 千円	1,284 千円
貸付金利息	20,280 "	19,133 "
受取配当金	490 "	1,137 "
航空地上業務委託料	11,191 "	10,533 "
貸倒引当金戻入益	— "	56,360 "
その他	1,131 "	1,102 "

2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	9,676 千円	- 千円
車両	4,559 "	12,509 "

3 補助金

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
バス運行補助金	53,923 千円	51,043 千円
その他	22,951 "	490 "

4 鉄道施設建設受入寄附金

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

石川線四十万踏切道整備等工事	118,562 千円
石川線及び浅野川線軌道設備更新改良工事	93,957 "
浅野川線北間踏切道整備等工事	48,153 "
石川線及び浅野川線信号電路設備更新改良工事	27,782 "
車両全般検査	9,931 "
石川線新西金沢踏切道整備等工事	7,540 "

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

石川線線路設備更新改良工事	73,346 千円
浅野川線諸江川橋梁改良工事	66,996 "
浅野川線電路設備更新工事	58,787 "
浅野川線海側環状道路浅野川橋梁橋脚設置工事	48,722 "
車両全般検査	15,645 "
浅野川線大野川橋梁改良工事	11,500 "

5 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道施設建設受入金の圧縮額	295,995 千円	259,352 千円
その他	22,547 "	19,650 "

6 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両	3,389 千円	2,793 千円

7 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道事業固定資産	8,407 千円	217 千円
乗合自動車事業固定資産	14,023 "	2,499 "
その他事業固定資産	8,969 "	2,772 "
各事業関連固定資産	587 "	78 "
その他の固定資産	— "	— "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	659,478	659,478
関連会社株式	—	—
計	659,478	659,478

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	583,059 千円	533,111 千円
減損損失	106,681 "	213,834 "
貸倒引当金	190,449 "	163,793 "
株式評価損	80,983 "	76,508 "
固定資産除却損失引当金	— "	45,904 "
賞与引当金	32,877 "	43,843 "
未払事業税	4,763 "	13,375 "
役員退職慰労引当金	17,982 "	10,050 "
その他	26,956 "	19,270 "
繰延税金資産小計	1,043,753 千円	1,119,693 千円
評価性引当額	408,160 "	408,084 "
繰延税金資産合計	635,593 千円	711,609 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	93,742 千円	72,122 千円
原価算入事業所税	1,706 "	1,934 "
その他	83 "	56 "
繰延税金負債合計	95,532 千円	74,113 千円
繰延税金資産純額	540,060 千円	637,495 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率	35.3 %	32.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	0.9 "
住民税均等割等	2.8 "	2.1 "
評価性引当額の増減	12.7 "	7.9 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.0 "	13.0 "
その他	0.3 "	1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.6 %	58.2 %

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.6%に、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,373千円減少し、法人税等調整額が36,169千円、その他有価証券評価差額金が3,795千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	A N Aホールディングス(株)	1,937,939	614,520
		名古屋鉄道(株)	620,158	326,203
		(株)北國銀行	322,000	95,312
		北陸エアターミナルビル(株)	122,000	61,000
		北陸朝日放送(株)	600	30,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	170,000	25,160
		(株)富山第一銀行	50,000	23,650
		(株)しん証券さかもと	114,625	20,731
		北陸観光開発(株)	208	19,929
		(株)牛岳ユースハイランド	664	14,512
		その他(17銘柄)	56,527	35,720
計			3,394,721	1,266,737

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	3,137,363	9,430	30,598 (30,598)	3,116,195	—	—	3,116,195
建物	4,178,778	19,452	278,460 (262,756)	3,919,770	2,657,107	86,991	1,262,662
構築物	2,044,740	274,870	270,269 [259,352] (9,696)	2,049,341	1,461,627	33,501	587,714
車両	4,761,984	393,596	223,618 [16,969] (125)	4,931,962	4,056,391	326,668	875,570
機械装置	536,841	—	51,389 (10,069)	485,452	442,258	7,674	43,192
工具器具備品	709,847	36,911	25,112 [861] (12,778)	721,646	619,708	28,499	101,938
リース資産	88,917	27,828	20,175 (20,175)	96,570	68,796	7,439	27,774
建設仮勘定	—	845,297	845,297	—	—	—	—
有形固定資産計	15,458,473	1,607,384	1,744,918 [279,002] (346,197)	15,320,937	9,305,889	490,772	6,015,046
無形固定資産							
借地権	9,536	—	—	9,536	—	—	9,536
水利供給権	2,662	—	—	2,662	1,360	174	1,302
ソフトウェア	243,810	60,628	192 (192)	304,246	203,583	24,420	100,663
リース資産	115,628	3,612	24,089 (24,089)	95,151	58,111	11,189	37,040
その他	160	—	—	160	160	—	0
無形固定資産計	371,797	64,240	24,281 (24,281)	411,756	263,214	35,783	148,542

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|--------|-----------|------------|
| (1)構築物 | 石川線線路設備 | 73,346 千円 |
| | 浅野川線諸江川橋梁 | 66,996 千円 |
| (2)車両 | 一般乗合バス10両 | 248,755 千円 |
| | 高速乗合バス2両 | 89,062 千円 |
| | 専用貸切バス1両 | 35,121 千円 |

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|--------|-------------|-----------|
| (1)構築物 | 石川線線路設備圧縮 | 73,346 千円 |
| | 浅野川線諸江川橋梁圧縮 | 66,996 千円 |

3. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失による減少額であります。

4. 当期減少額のうち[]内は内書きで、国庫補助金等の適用により取得価額から控除した圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	595,155	—	—	56,360	538,795
賞与引当金	86,300	123,173	86,300	—	123,173
役員退職慰労引当金	56,195	7,194	30,327	—	33,062
固定資産除却損失引当金	—	151,000	—	—	151,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入(26,360千円)及び債権の回収(30,000千円)によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1,000株券、100株券、10株券、 1 株券
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う 手数料	1 . 喪失登録 請求 1 件につき 10,000円 2 . 喪失登録株券 株券 1 枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	北國新聞ならびに北陸中日新聞に掲載
株主に対する特典	株主優待乗車証を次のとおり発行しております。 1 . 株主優待乗車証 電車全線 1 枚 記名式 750株 以上 1,155株未満 自動車全線 1 枚 記名式 925株 以上 1,155株未満 全線 1 枚 記名式 1,155株 以上 2,310株未満 2,310株以上を有する株主に対し、全線記名式 1 枚、全線持参人式 1 枚を交付 2 . 株主回数乗車券 138株以上750株未満を有する株主に対し、株数にかかわらず半年毎に 5 片を交付

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第103期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第104期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年12月25日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月30日

北陸鉄道株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 栄 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 沖 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月30日

北陸鉄道株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸鉄道株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。